



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	公立はこだて未来大学：地域社会との交流による大学づくり
Author(s)	光本, 滋
Citation	高等継続教育研究, 3, 48-56
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51887
Type	departmental bulletin paper
File Information	Mitsumoto2-3-7.pdf



第2節 公立はこだて未来大学——地域社会との交流による大学づくり——

光本 滋

はじめに

公立はこだて未来大学（以下、「未来大」と略す）は 2000 年に開学した。そして、2004 年 3 月、最初の卒業生を出すばかりの、全国でも新しい大学の一つである。この大学は、北海道内においては、札幌医大、釧路公立大に続く公立の四年制大学であり、道南・函館地域における最初の公立大学である。のみならず、この地域に本部をもつ最初の四年制大学ともなった。

設置に至る経緯では、大学の設置形態や研究・教育分野についての構想が種々たたかわされた。その結果、複雑系科学と情報アーキテクチャという、新領域・複合的な研究・教育を守備範囲とする公立大学が、この地域にふさわしい大学の姿として、ひとまず選ばれたことになる。ここで、ひとまずと断ったのは、未来大の形態が、国の大学設置政策や設置認可政策など、外的要因に大きく規定されていたためである。

函館地域に理工系の情報系学部を公立大学としておくべきとの構想は、1996 年の財団法人日本開発構想研究所（地方自治体の大学開設・誘致のシンクタンク）『函館市大学設置基本調査報告書』（1996 年）により示された。その理由は、この分野が国の設置認可の抑制例外であること、旧通産省や旧郵政省などから情報化施策の各種地域指定を受けてきたこと、室蘭工大、北見工大、北海道工大など既存の大学にはこの分野を学部規模でもつものがないこと、である。一方、公立大学とすべきである理由は、理工系分野の大学の場合、私立大学では収支の観点から設置が困難であること、学生の学費負担が大きくない公立大学の設置は全国から学生を集める上でも有利であること、設置費用が起債や交付税として措置されること、などであった。

このように、未来大は、設置までの歴史的経緯だけでなく、道内の他大学との競合関係や政策動向を強く意識してつくられた。地域における大学設置のあり方として見た場合、そこには不純とみなされる要素がなかったとはいいい切れない。結果としてつくられた専攻領域が、過去の運動の経緯や、住民意識調査や高校生の進学希望調査の結果などにあらわれた地域住民の要求とは合致していない¹。

だが、これら外的要因だけで、未来大がこの地に設立されるべき公立大学としてふさわしくないと切り切することはできない。本報告書第 1 部第 4 章で見たように、未来大の誕生は、この地域における半世紀に及ぶ大学設置運動の成果であり、悲願でもあった。先の日本開発構想研究所報告書も、この地域に長く国立大学誘致運動があった経緯から、公立大学の設置には市民コンセンサスが得られやすい、と指摘している。

のみならず、未来大は設置の当初から、他の機関や人びととのつながりの中で力を発揮

¹ 最近（2002 年）、南北海道高等教育機関整備促進期成会が地元地域の高校生に対して行ったアンケート調査の結果では、進学先の第 1 希望は、看護学系（9.6%）、文学・外国語学系（6.7%）、医学・生命科学系（6.4%）であった。また、第 2・第 3 希望では、ともに福祉・介護学系が高く、第 1 希望から第 3 希望の合計は、高い順に、福祉・介護学系、文学・外国語学系、看護学系となった。南北海道高等教育機関整備促進期成会『渡島檜山管内高校生進路希望調査報告書』（平成 14 年度）。

することを期待されてきた。その方法は、専門分化を遂げることにより発展してきた従来の学問体系、それらをできるだけ幅広く揃えことにより、オールラウンドな研究・教育の展開をめざすという、伝統的な大学が追求してきたスタイルとは一線を画すものとなっている。研究面では、諸現象を総合的・実践的にとらえる方法の確立やその成果が追究される。教育面では、問題や対象の性質に応じて、解決方法・手段を構築し、それを表現することのできる力の獲得がめざされている。そして興味深いことは、これら研究・教育の目的を達成する重要なフィールドとして、大学が立地する地域社会が設定されているのである。

すなわち、未来大は、地域社会との交流により、その姿をつくっていくよう定められた大学だということができる。このような設置理念による大学の姿は時間の経過とともに刻々と変化を遂げて行くに違いない。そうした大学の姿の中に、大学が地域社会に対して求めるものと、地域社会が大学に求めるものとのギャップを埋め、両者の関係をパートナーシップへと発展させていく契機を探ることが本稿の課題となる。

1. 組織の概要

(1) 研究・教育組織

まず、大学組織の概要を確認しておきたい。未来大は、システム情報科学部、および大学院システム情報科学専攻をもつ単科大学である。

学部は、複雑系科学科（入学定員 80 名、総定員 320 名）、情報アーキテクチャ学科（入学定員 160 名、総定員 640 名）の 2 学科から構成され、入学定員は計 240 名、総定員は計 960 名となっている。このほか、編入学を「若干名」設定している。入学定員で見た道内の理工・情報系単科大学の学生数（2003 年度）は、千歳科学技術大 240 名、北海道情報大 380 名、北見工業大 410 名、室蘭工業大 600 名などとなっている。未来大学は、これらの中で最も小さい規模の大学だということになる。

大学院は学部の完成を待たずに、2003 年度に開設された。現在、博士課程の前期（入学定員 60 名）および後期（入学定員 10 名）の 1 年次を置いており、完成年度を迎えると、総定員は 130 名（前期 120 名、後期 30 名）となる。2003 年 5 月現在の学生数は、学部 989 名、大学院 14 名である。

専任教員の定員は 67 名である。これは学長を含めた数であり、職ごとの定数はない。現員は、教授 27 名、助教授 18 名、講師 11 名、助手 8 名、計 64 名で構成されている。非常勤講師は 15 名である。研究・教育分野を反映して、民間の企業・研究機関の経歴を持つ者が多いことが特徴である。

事務職員（定員内）は 24 名が配置されている。また、学内には大学事務局だけでなく、設置者である函館圏公立大学広域連合、および財団法人南北海道学術振興財団の事務局も置かれており、それぞれの職員は大学事務職員が兼任している。

(2) 管理運営組織

未来大の管理運営組織は、学長、教授会のほか、運営会議、学科会議、委員会により構成されている。

教授会構成員は、学長、教授、助教授、講師である。教授会の審議事項は、①教育課程、②学則その他学内の諸規程の制定改廃、③教員の人事、④学生の入学（編入学、転入学および再入学を含む）、退学、転学（転学科を含む）、留学、休学、⑤除籍、卒業その他身分に関する事、⑥その他、本学の運営に関し、学長が必要と認めたこと、とされている。

このほか、未来大には教授会を補完する合議制の組織として、学科会議と運営会議がある。学科会議は各学科に所属する教授、助教授、講師および助手により構成され、①教育研究計画および連絡調整、②その他運営に関する事項、を審議する。運営会議は、学長、学科長、情報ライブラリー長、事務局長により組織され、①大学の管理運営、②教授会および学科会議等における決定事項の実施に関する連絡調整、③その他、の事項を審議する。

また、教授会には、教務委員会、学生委員会、自己評価委員会、入学試験委員会、就職委員会、情報ライブラリー運営委員会、産学連携委員会、施設委員会、人権委員会、地域・国際交流委員会、広報委員会、大学院検討委員会が置かれている。

(3) 設置者組織

未来大の組織上の特徴の一つは、その独特な設置形態である。自治省が公立大学設置（起債認可）の条件として、複数の団体による共同設置を求めた例は過去3例（釧路公立大、青森公立大、宮崎公立大）あるが、いずれも複数の地方自治体が一部事務組合を形成する方式であった。これに対して、未来大は、政府が広域連合の形成の推進へと施策方針を変えたため、1市4町からなる函館圏公立大学広域連合を設置者とするようになった。これは、大学の設置運営を目的としたものとしては全国最初のものである。

広域連合の長（執行機関）および議員は、それぞれ構成団体からの当て職ではなく、選挙により選ばれる。住民との関係では、住民請求制度が法定化されている。また、構成団体からの負担金が法定の義務費にされており、確実な財政基盤をもつ。このように、特別地方自治体としての独立性を強めていることが同制度の特徴である。

とはいえ、その他の制度の運用は一部事務組合のものを準用して行われており、広域連合の実態は一部事務組合を大きく異なるわけではない。長の選任も、住民の直接選挙ではなく、函館市および4町の長の互選であり、現在は函館市長が務めている。同様に、議員も各市町議会において選任する間接選挙の方式をとっている。

なお、公立大学の設置者の事務組織は設置団体の本庁にあることが一般的だが、函館圏公立大学広域連合事務局は大学内におかれている。そして、職員は未来大の事務局職員が兼任している。

2. 地域社会との交流

(1) 地域産業界との交流

全国で初めてとなるシステム情報科学部は、従来の学問体系においては説明することが難しい現象の解明と表現に力点を置いた研究・教育を行っている。複雑系科学科では、発生などの生命現象、地球環境における自然現象、経済活動を含む社会現象など、様々な現象に共通して見られる「複雑さ」のもつ意味を理解し、それら現象の予測や制御の方法を見いだしていこうとする。情報アーキテクチャ学科では、従来の情報科学が処理速度や記

憶容量など数量化された性能の向上に重点を置いていたのに対して、人間同士のコミュニケーションの特性である表現と対話を重視した情報システム・情報環境の設計・構築技術の習得などをめざす。その応用範囲は、コンピュータネットワーク・情報機器・出版物などの情報メディアに広がる。

これら学部学科のコンセプトは、大学の研究・教育の成果を外部社会、とりわけ産業界へ転用することを意図したものである。そのため、大学は産業界との連携を積極的に推進することを掲げ、産学連携のための施設の設置やとりくみを行っている。学生の就職先についても、研究機関のほか、金融機関・投資会社・コンサルタント会社（複雑系科学科）、情報機器メーカー・出版社・マスコミ・デザイン事務所（情報アーキテクチャ学科）などが想定されている。



産学連携に適合した公立大学の設立は、設計段階から意図されていた。構想の青写真となった日本開発研究機構の報告書（1998年）は、産学連携の課題に応えるために、未来大に併せてつくる支援財団に、共同研究等の促進、ベンチャー企業化促進の機能を付加することを奨めていた。この発想は設置者である函館圏公立大学広域連合の基本計画にも引きつがれている。計画は、特にテクノポリス函館ゾーン（対象市町である函館市・上磯町・大野町・七飯町は函館圏公立大学広域連合の構成団体と重なる）で整備を進めている企業化支援や情報サービス・産業支援機能との連携を図るために、インキュベーター機能を含めた産学共同研究センターの設置を盛り込んだ。

当然のことながら、発足後の未来大は産業界との関係を強く意識してきた。2003年に刊行された自己点検・評価報告書によれば、開学から2年間、産学連携のために次のような制度、施設を設けた。

○産学連携にかかわる規程の整備：使途を制限しない奨学寄附金を受入れ、活用するため、奨学寄附金取扱要綱（2000年8月）、および研究資金管理基金条例（2002年2月）を制定。

○共同研究室等の設置：共同研究室（通称 AQUARIUM）の設置（2001年3月）、サテライトオフィス FUN（通称 FUNBOX）の設置（2001年7月）。

2004年2月の函館市定例議会では、大学院研究棟が開設などの事業費（4億6970万円）を盛り込んだ函館圏公立大学広域連合の負担金（26億9720万円）が承認された。これにより、2005年4月から大学院研究棟が開設される。2004年4月に先行して発足する産学連携共同研究センターと併せて、計画された姿が実現しつつある。一方、学内でのインキュベーション施設の開設や、大学に近接した情報系企業立地の推進、札幌や東京でのサテライトの設置などは今後の検討課題となる。

このような学内の体制を整えながら、未来大では、開学当初から積極的に産業界との交流を展開している。以下はその主なものである。

○2000年度：大学教員による地域企業視察会、産学連携クリエイティブネットワークによる大学視察（大学18人、民間20社）、市内企業との交流会（大学6人、民間7社）、「はこだて・みらい・産業展」、テクノポリス函館「企業立地セミナー」参加など。

○2001年度：「起業化セミナー」での講演、北海道機械工業会交流会（大学7人、民間15社）、「函館ITミーティング」参加（大学8人、民間43人）、「全道異業種交流のつどい in はこだて」、「ITビジネス展示会」（大学2人がパネラー）など。

2001年11月7日には、函館市内の4大学1高専および産学連携クリエイティブネットワーク（後述）、函館商工会議所、函館市主催による2001函館アカデミックフォーラム（函館市芸術ホール）が開催された。未来大からは13件の研究発表と2件の成果展示が行われた。この他に企業関係者の大学視察および共同研究にかかわる技術相談があり、そのうちの数件は共同研究へと発展しているという。

開学からの2年間における共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ状況は以下のようになっている。

・2000年度

共同研究2件200万円、受託研究5件445万円、奨学寄附金3件300万円

内訳：道南圏3件、それ以外7件

・2001年度

共同研究5件629万円、受託研究5件380万円、奨学寄附金6件550万円

内訳：道南圏9件、それ以外7件

わずかなデータであるが、共同研究、奨学寄附金とも増加していることがわかる。学年進行につれて教員の着任が進んできたことが要因のようである。注目されるのは、道南圏との連携の件数が増加していることである。このことについて自己点検・評価報告書では、「教員が地域企業との交流を積極的に進めた結果」と述べる。そうした交流が活発に行われているのは、ソフトウェアの開発や情報デザインなど情報アーキテクチャ分野、IT技術によるビジネス情報の提供などである。

こうした成果がありながらも、自己点検・評価報告書は、未来大の産学連携について、「産学交流の件数は極めて多いが、視察するにとどまり、共同の研究開発事業にいたる件数は少ない」という。その最大の理由は、低学年の学生しかいないことによる研究マンパワーの不足だとされる。また、現状では、「地元企業からみて本学教員の研究テーマに関する情報が入手しにくい」こともあり、「産学連携の件数は増加しているものの、十分な件数とはいえない。現時点では、教員の研究テーマを企業に積極的に紹介することにより共同研究の増加を図る必要があると考える」との総括がされている。マンパワーや認知度の不足は新設大学なら当然に直面しうる事態である。

こうした問題を緩和するとともに、産学連携の地域的な展開をはかっていくために、行政および外郭団体による支援も行われている。サテライトオフィスでの企業との研究会(IT企業塾)や研究発表会の開催(函館アカデミックフォーラム)は、函館市商工観光部および北

海道工業技術センター（函館地域産業振興財団）が情報提供や企画の一部を担っている。

(2) 教育の工夫と交流

未来大では、教員相互、学生と教員、そして、学生と地域社会との交流をうながすとりくみを意識的に研究・教育活動の中に組み込んでいる。

教育課程は、①問題発見・解決、②コミュニケーション、③プレゼンテーションなど汎用性の高い能力と、コンピュータ技術およびその基礎となる数学教育といった専門的な能力を育成し、統合することをめざして、情報、認知、デザインの各領域を融合したカリキュラムの設計を行っている。現在のカリキュラム（2001 年度以降）では、数学関係科目において、必修科目として線形代数および解析学が必修科目として設定している。このほか、集合・位相・測度論（複雑系科学科）、集合論や離散数学（情報アーキテクチャ学科）などの基礎の上に、他大学では大学院レベルで開講されている専門科目を学部教育に取り込んでいる。

短い期間ではあるが、開学以来の経験から教育課程の評価と見直しが行われている。基礎科目と専門科目とのバランスをとる必要があること、数学や情報基礎科目関係の演習科目がないこと、コミュニケーション関連科目の中だけでは英語教育の機会が不足していることなどが今後のカリキュラム改定の課題とされている。

こうした中、2003 年からプロジェクト学習と呼ばれる注目すべきとりくみがはじまった。これは、3 年生全員を 10～15 人程度のグループに分けて、それぞれ異なるテーマを与えて問題解決に当たらせるものである。

プロジェクト学習のテーマは、「高品質ビジネスソフトウェアのプロジェクト型開発手法の実践」「ウェブベースの作業工程管理システムの開発」「学生向けキャンパスライフ支援 Web システムの開発」「自律ロボットの開発」「自然環境に組み込まれたコンピュータネットワークの設計——センシングとインタラクション——」など、専門的知見にもとづく技術の開発と応用が多い。これらに混ざって、「大規模病院における患者と病院の新しいコミュニケーションシステムの提案」「函館市内のバス利用改善案を考える」「『風の道を探る』（風力発電をテーマの重点においたグループ、地域環境の観測とその可視化に重点をおいたグループ)」「自給のレストランを作る」「道南圏経済モデリング」といった、地域社会の問題にとりくんだり、アイデアの提示を行うものもある。

学生たちは、プロジェクトに集団でとりくむための構えをつくるところからはじめて、最後の提案書の作成とそのプレゼンテーションまでを 1 年間かけて学ぶ。その成果は、発表会やポスターの展示を通じて学内外に公表され、連携企業や地域社会へ還元されている。

科目の内容や方法にとどまらない工夫も行われている。同じ科目を担当する教員同士の連絡が密に行われており、期末試験を共通化するなどして、教育内容のばらつきを小さくしている。1 年生向けの「システム情報科学概論」や 3 年生の実習科目「システム情報科学実習」では、異分野の教員が組になって指導にあたるティーム・ティーチングを行っている。このことにより、多様な形態の指導を可能にするだけでなく、教員間のコミュニケーションの機会と教育における共同のとりくみを増やすことが期待されているという。

講義科目を含むすべての授業科目は、教員そして職員も、自由に受講できることになっている。常に公開を前提とした授業を行うことは、教員にとって緊張感や負担が大きいと

思われるが、異なる専門領域の授業であっても、教育内容・方法などについての経験交流を図れることはメリットである。オープンスペースで行われている学生発表に、授業担当以外の教員が足を止めることもあるという。他の教員が行う授業における学生の姿を知ることが、教員の学生に対する認識を深めることにつながるに違いない。

このほか、さまざまな教職員の交流の機会も設けられている。月1回程度開かれる研究談話会（未来大研究懇話会）には、事務職員も参加することができ、教員による研究の紹介がなされる。専門分野の異なる聴衆を相手にするため、理解しやすく噛み砕いた研究の解説を行うことが一般的であり、異分野間の相互理解をうながし共同研究の足がかりとなることが狙いの一つだとされる。毎週1回、昼休みに開かれるコモンルーム・トークと呼ばれる談話会では、教職員の活動紹介が行われる。ここでは、英語が用いられることが多いという。

3. 生成期の大学の可能性

大学が地域社会とのかかわりにおいて研究・教育を展開していくことは、地域側から要望されるだけでなく、大学側にとってもメリットをもたらすものとなりうることは、近年、広く認識されている。すなわち、大学が「実体験の重視」「社会貢献」「地域社会との交流」（設置認可趣意書）などを追求することにより、これらを通じて優れたテーマを学生に提供する可能性が広がる。

それでは、優れたテーマとはどのようなものか。さまざまな場合が考えられるが、一つは、学生が、それについて考え、追究することが社会的な意義をもつと実感できるようなものであることだろう。そのようなテーマを得るためには、学生に、社会の現実に対する関心を高め、何が問題であるかを考え抜く姿勢が備わっていなければならない。

先に見たプロジェクト学習には、そうした効果を狙って設定された課題がある。限定的な条件の下で成立する人為的な問いではなく、文字どおり社会の現実から生成する“生きた問題”の解決にとりくむことは、個人的・個別的な知識・技能の修得にとどまらない、多大な学習効果を学生に与える。すなわち、討論や意思決定、準備過程の統御、記録の取り方や守るべき規律の確認など組織運営の力量、解決の方法や結果について社会的に承認を得るための発表の姿勢や方法などが、プロジェクト学習によりもたらされる重要な成果となる。プロジェクトの期間が比較的長いことは、それらを修正したり、定着するためにも効果的だと思われる。さらに、問題解決のフィールドとして地域の施設や産業、街などが位置づけられている場合、学生は、そこでかかわる人びとから多くのことを学ぶとともに、自分たちが見守られ、期待を受けていることを知る。そのことはふたたび、大学における学習に対するモチベーションを高めることにつながるだろう。

地域社会とかかわることにより、学生が意欲を高め、学習の成果をあげることは、地域社会にとってもメリットをもたらす。人材の定着や研究成果の還元などだけではなく、柔軟な発想、大胆な行動力など、10～20代の若者がもつ性向がもたらす効果は、地域社会にとって無形の財産である。

大学の存在がこうした価値を生み出すものとなりうることは、設置構想の段階から、ある程度折り込み済みであった。地域に開かれ、地域の産業、行政、そして高等教育を結び

つけることを使命として誕生した未来大の開放と連携の思想は校舎建築——校舎は、総ガラス張りの教室、研究室等が階段状に配置し、相互に回廊で連結、各フロアは南向きに開放されており、最上階からは施設内を一望することができる——として端的に表現されている。

とはいえ、こうした斬新な器に盛る新しい酒をつくりだしているのは、やはり日々の大学の教育実践である。ここで見落としてはならないのは、教員に日常的なコミュニケーションの機会がふんだんに用意されていること、そして、大学と地域社会の双方に、交流への強い要求が存在することだろう。

すでに見たように、未来大では、教職員の教育や研究についての交流を深めるさまざまなとりくみがされている。ティーム・ティーチングや研究懇話会、コモンルーム・トークなどは、単なる教育方法の改善にとどらない、教職員の相互理解と集団形成をうながすものとして注目される。一般に、新設・小規模校であることは、組織運営上のデメリットとなることが大きい、教育や管理運営には常時ほとんどの構成員がとりくまなければならないこと、伝統校にありがちな学科や研究室間の序列といったものがないことなどは、上記のような実践を進める際の強みとなっているようである。また、広域連合の職員も、研究・教育機関としての大学の特性を理解し、教員や学生の活動の自由度を高めるために規則や規定を柔軟に運用するなどの努力をしている。大学と設置団体事務局とが顔の見える関係にあること、教員と事務職員とのさまざまな交流の機会が設けられていることが、大学構成員の共有すべき価値についての認識を高め、共同を促進する条件になっているように思われた。

筆者が未来大を訪れたのは今回の訪問調査で3回目である。1度目は2000年6月の開学記念式典、2度目は事前調査（2003年6月）のことだった。3年ぶりに函館を訪れ、最初の訪問のときには清潔だが無機質に感じた校舎に人の香が宿り、すっかり大学らしくなっていることに驚いた。印象的だったのは、学生による制作物や活動が学内にあふれていたことだった。上層階にあるカフェの案内版やプレイルームの遊具、さらに全フロア共通の吹き抜け天井近くには小型の飛行船まで漂っていた。テラスから下を眺めると、学生がプレゼンテーションを行っている姿も目にとまった。私のこの大学に対する印象は大きく変わった。未来大は大学になった。

とはいえ、その姿は文字どおり生成途上のものである。そして、この大学が特徴とする組織活動の柔軟さや開放性は、生成期の大学であるがゆえに可能になっている面がある。大学としてのかたちが整うにつれ、そうしたメリットは失われていくかもしれない。大学になることは、大学として共通の苦悩を背負っていく過程でもある。そのときこそ、この大学のコンセプトの真価が問われることになる。私たちも調査を継続して、道南・函館地域の大学と地域社会との関係がどのような方向へ発展していくかを見定めなければならない。

参考・引用文献

- 伊東敬祐「人づくり、街づくり、学づくり」『かたりすと』第12号、日本政策投資銀行地域企画部、2002年7月
- 伊東敬祐「地域と密着する公立はこだて未来大学」『IDE 現代の高等教育』No.451、2003

年7月

- 公立はこだて未来大学『公立はこだて未来大学 自己点検・評価報告書』2003年3月
- 日本開発構想研究所『函館市大学設置基本調査報告書（概要版）』1996年3月
- 日本開発構想研究所『（仮称）函館公立大学実施計画策定調査』1998年3月
- 「平成15年度第1回公立はこだて未来大学運営諮問会議議事概要」2003年9月3日